



JFE

J F E ホールディングス株式会社

2025 年 3 月期 通期 決算説明会（インベスターズ・ミーティング）

2025 年 5 月 8 日

質疑応答

司会：それでは、質疑応答に移りたいと思います。

質問者：2025 年度の粗鋼生産量 2,100 万トンについてですが、米国以外にも韓国のアンチダンピング調査の影響や、自動車販売の減少リスクなど、さまざまな要因があると思います。経済産業省のデータでも、4～6 月で粗鋼生産が約 4%減少するという見通しが出ている中で、どのようにリスクを織り込んだのか教えてください。

JFE：2025 年度の単独粗鋼生産量 2,100 万トンは、2024 年度比で 95 万トン減とする計画です。米国を中心とした通商措置や、足元の厳しい海外市況など、まだ発現していないものの今後顕在化する可能性のあるリスクを織り込んでいます。それぞれの影響を明確に切り分けるのは難しいですが、米国の一連の関税措置による影響としては、米国向け鋼材輸出の減少に加え、国内自動車生産の減少なども含めて、約 50 万トン程度と見込んでいます。残りは、それ以外のリスクを織り込んだものです。

質問者：通関統計を見ると、韓国向けの熱延コイルの輸出数量が多く見受けられます。アンチダンピング措置が適用された場合、代替先などで数量をカバーできるのでしょうか？また、そうしたリスクも 2025 年度の計画に織り込まれているのでしょうか？

JFE：リスクは、生産・販売数量に影響が出る前提で損益見通しを策定しています。実際の運用では、採算性を見ながら代替受注の判断を行っていきます。

質問者：2025 年度のスプレッド悪化についてですが、これは構成の悪化というよりも、為替などによる採算悪化と理解してよいでしょうか？

JFE：はい。主に円高による輸出採算の悪化が要因です。

質問者：今回の倉敷第 3 高炉のバンキングについて、対象を倉敷第 3 高炉に決定した背景を教えてください。

JFE：バンキングをどの高炉にするかは JFE スチールにて主に以下の三つの観点で議論しました。第一に、迅速な減産対応が可能であること。第二に、生産品種・生産能力の観点。第三に、バンキングを実施する高炉によっては付帯設備の移設工事が必要になる可能性があること。これらを総合的に判断した結果、倉敷第 3 高炉を 5 月中旬にバンキングするという結論に至りました。

質問者：バンキングの検討はいつ頃から始めたのでしょうか？

JFE：2024 年度第 4 四半期から検討を開始しました。

質問者：米国の関税影響が直接・間接を含めて 50 万トン程度とのことですが、これはどのような試算に基づく数値でしょうか？

JFE：当社の米国向け輸出はそれほど大きくなく、現地で代替が困難な鋼材が中心であるため、直接的な数量減リスクは限定的と見ています。大半は、自動車向け追加関税による国内自動車の北米輸出・生産減の影響や、当社の第三国向け鋼材が再加工されて米国へ輸出されるケースへの影響と考えています。また、相互関税が導入された場合には、建設機械など北米向け輸出比率の高い分野への影響も注視が必要です。これらを総合的に勘案し、約 50 万トンと見積もっています。

質問者：2025 年度の収益水準について、国内・輸出それぞれのスプレッドをどのように想定していますか？また、数量の 95 万トン減に対して、数量・構成による対前年度比マイナス 150 億円という影響は小さく見えます。プラス要因も含めた数字と理解していますが、輸出を絞るという前提なのか、詳しく教えてください。

JFE：25 年度のスプレッドについて申し上げますと、560 億円の悪化のうち、かなりの部分は輸向けです。国内向けについては、原料価格の販売価格への反映時期差によって若干の悪化影響はありますが、それ以外は従来通り、適切なスプレッドを確保する方針です。なお、数量減の影響は▲250 億円ですが、構成改善+100 億円との差し引きで▲150 億円となっています。スプレッドの低い海外向けの汎用品を減らす一方で、電磁鋼板や風力発電向け厚板など、収益性の高い高付加価値品の比率を高める方向で取り組んでおり、2025 年度もその効果を織り込んでいます。

質問者：輸出数量は粗鋼以上に減少を織り込んでいる一方で、高付加価値品の数量増が一部を相殺し、ネットでの数量減が 95 万トンという理解でよいでしょうか？

JFE：95 万トンの減産にはさまざまな要素が含まれており、明確に切り分けるのは難しいです。基本的にスプレッドの低い海外向けの汎用品の縮小を継続する方針ですが、結果として米国の関税による間接的な影響で国内需要が減少する部分もでてくると考えています。

質問者：2024 年度から 2025 年度にかけてのコスト影響+240 億円について伺います。数量減によるコスト増がある一方で、操業改善やバンキングなどによるコスト削減もあるとのことでしたが、それぞれのグロスのイメージを教えてください。また、自助努力によるコスト改善もあるのでしょうか？

JFE：240 億円の内訳について詳細な数字はお伝えできませんが、バンキングによる操業効率化、昨年度の製造トラブルによるコスト増の解消、さらにこれまでの DX や設備投資の効果発現による収益改善などを合わせて、240 億円の改善を見込んでいます。

質問者：製造トラブルについて、前回の決算説明では▲100 億円程度とのことでしたが、そこからの変更はありますか？

JFE：前回の決算説明では、24 年度下期の製造トラブルの影響は、コスト面で▲50 億円、数量面で▲50 億円とご説明しましたが、そこからの変更はありません。

質問者：為替影響について、御社への影響はほぼニュートラルという認識でしたが、現状についてご説明ください。

JFE：これまでのご説明でも、ドル収支は支払い超過であるとお伝えしてきました。現状もその状況に変わりはありません。一方で、国内向けについては、円安による円建て原料コストの上昇分を販売価格に反映してきた経緯があります。そのため、今回のように急速に円高が進んだ場合には、販売価格にもある程度反映せざるを得ない状況です。結果として、円高による影響は、主に輸出におけるドル収支（＝受け取り超過）を踏まえた採算性悪化という形で現れます。

司会：以上をもちまして、2024 年度の決算および業績見通しに関する質疑応答を終了させていただきます。

[了]

本資料は当社の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。